

新しい平和教育に向けてーメディアの利用ー

I

【一部抜粋】

4. 戦争の扱いの違い

戦争が起こった時、それに対する人々の反応は国によって異なっている。その理由の一つとして、米英と日本では戦争についての学習内容が異なっていることがあげられる。

アメリカの人々は、アメリカは自由と民主主義を守る「リーダー」となるべき国であるとの自国認識が強い。アメリカ国内の軍事博物館では自国が行った戦争を肯定的に展示し、米国の戦争殉職者を顕彰する。アメリカ人の多くは、成人に至る過程で、米国が行った過去の戦争は、自由と民主主義を守るための「正義の戦争」であるとの戦争観を持つようになるといえよう。また、イギリスの子ども達は、英国史の勉強を通じて戦争について学習しても、戦争が絶対的に悪いと考えるようには促されない。米英では、第二次大戦で日独伊のファシズムとの戦いに勝利した歴史を持ち、平和主義者は融和主義的で敗北主義に通じるとみなされることが多い。ただし、ヨーロッパでも第一次大戦の戦場となり多大な戦死者が埋葬されているベルギーなどの小国では、平和主義を主張する人は多い。

米英に対して、日本では子ども達が第二次大戦について学校で学んだ後は、その多くが戦争は絶対的に悪いものであると考えるようになる。日本国憲法前文には、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とある。平和教育は、この日本国憲法前文の精神に立ち、国際紛争を解決する手段として、武力を用いることに否定的である。反戦平和教育は、いかなる時も平和的手段を追求するという平和主義に立ち、武力行使を絶対的に拒否し、その意味で理想主義である。日本の子ども達の特徴の一つとして、例えば湾岸戦争の翌年の1992年7月に広島のパブリック出版が行った調査（全国1500人の高校生を対象）によれば、「正義のための戦争は存在するか」という質問に対し80%の高校生が「存在しない」と答えており⁽³⁾、平和主義的態様の傾向が強いといえよう。

パレスチナ、チェチェン、フィリピンなど世界の多くの紛争を抱えた地域で、テロとその報復という暴力の連鎖が続いている。2001年9月11日の同時多発テロ以降は、「反テロ対策」を名目とする武力行使、戦争が世界各地で起こり後を絶たない。

2003年3月20日に米英合同軍によるイラク攻撃が始まった。1991年の湾岸戦争時と同様に、イラク戦争でも同時進行的に戦争の様子が世界に報道された。今回は米英軍に従軍した世界各国の記者が、合同軍の進軍ぶりを報道していた。その一方で、イラクの首都バグダッドからは空爆下の様子の報道があった。どこの国の放送局かにより、報道される内容が違っていた。戦争を行っていた米英のメディアによる報道は、自国軍の進軍ぶりの報道が目立った。他方、イラク戦争に反対した仏独では、空爆の被害や戦闘後の混乱の報道が多くなされた。

日本では今日まで反戦平和活動に対し、マスメディアからそれを支持する後押しがあった。つまり、戦後の日本国民の多くに平和主義的態度を形成してきたのは、マスメディアの影響が大きいといわれる⁽⁴⁾。日本の新聞・テレビなどのマスメディアは平和問題に大きな関心を払い、戦後幾たびか戦争体験継承のキャンペーンを行い、戦争体験継承活動の

場を紙面に提供したり、テレビ番組を制作してきた。反戦平和の平和教育実践を受け入れる国民的下地をマスメディアが形成してきたといえよう。

5. メディアの利用への提言

それでは、今日の戦争の報道を利用して学校ではどのように平和教育を進めたらよいのだろうか。以下、平和教育におけるメディアの利用について四つの提言を述べる。

(1) 痛みを共有する感性の育成

今日では人々を取り込む電子メディア空間が急速に拡大している。テレビやインターネットで作られる電子メディア空間がバーチャル（仮想的現実）か否かは、社会によって決定されるのではなく個人によって決定される。戦争の問題においても、アフガニスタン攻撃やイラク戦争の報道に対し、戦争の悲惨さや痛々しさを感じる個人もいれば、映画のワンシーンのように非現実的な出来事と認識する個人がいる。テレビやインターネットなどの電子メディア空間で伝えられる戦争に、リアリティ（現実）を感じるか否かは、個人の生育歴や教育歴により異なるといえよう。

戦争についてのニュースに対し、子ども達は無関心なのか、関心があるのか。また関心があるとしても、外国で起こっている戦争に対して実感があるか、そして戦争の被害者への共感的理解ができていないかが、平和教育では問われる。戦争報道に接する子どもに対して、子どもがそれまでに受けてきた教育（平和教育・人権教育・開発教育など）がどのような教育効果を発揮することができるだろうか。効果の判断基準の一つは、痛みを共有する感性が子どもに育っているか否かである。間接的平和教育により、他者の痛みを共感的に理解できる態度を育成することが基本である。

(2) 戦争報道の客観的理解

テレビはリアルタイム（即時的）であるが、事件を単発的に断続的に報道する。テレビ画面に事件の何が写されていないかを知る必要があり、各国の放送局のニュースを比較して、客観的（冷静）で中立的な報道内容のあり方を調べる。

戦争の時はマスメディアを通じて戦争プロパガンダ（宣伝）が流され、情報操作がなされることを知っておかなければならない。例えば、『戦争プロパガンダ10の法則』に照らし合わせれば、今回のイラク戦争で用いられたプロパガンダが明らかとなる⁽⁵⁾。アメリカ側が使ったプロパガンダとして下記のものあげられよう。

（第3法則）敵の指導者（サダム・フセイン）は悪魔のような人間だ。

（第4法則）われわれは領土や石油のためでなく、反テロ活動という偉大な使命のために戦う。

（第6法則）敵は卑劣な大量破壊兵器を隠し持っている。

（第10法則）イラク戦争の正義に疑問を投げかける国は同盟国ではない。

もちろんイラク側も戦争プロパガンダを用いたのは言うまでもない。今後国際紛争において戦争突入を避けるために、多くの人々が社会科学の見識を高めて戦争プロパガンダを見破り、武力行使を広い視点から批判できる力を養成することは、平和教育の重要な目的の一つである。

(3) 新聞記事の整理・分析

新聞で情報収集を行い、NIE (Newspaper in Education) のように教育に新聞を利用する。新聞により、平和問題の経過や因果関係を調べることができよう。子ども新聞 (小学生・中学生新聞) は子どものレベルに合わせて平和問題を分析・整理・解説している。

例えば、「イラク戦争と世論の関係」を解説した中学生新聞の記事は教育的でありおもしろい⁽⁶⁾。イラク攻撃に関しては、それぞれの国により世論の支持率がかなり異なっていると述べる。記事によれば、イラク攻撃を支持する世論の割合は、米(73%)、英(54%)、仏(11%)、独(12%)、韓(24%)、日(27%)である。また、戦争が始まると、戦争への世論の支持も変化することが述べられ、その理由としては、「戦争が始まると、家族や友人を戦場に送り出した国民は、危険な戦場にいる兵士の無事を祈り、励まそうとし、政治的指導者の下にまとまろうとします。」同様の理由で、アメリカの平和教育者達は、湾岸戦争の最中に学校で平和教育を実践するのは難しくなった、と湾岸戦争後に述懐した。

(4) インターネットで発信

インターネットより多くの情報を得ることができるが、有用無用の情報が混ざっているので、情報の利用には注意する必要がある。

ホームページを利用すれば、情報の発信が可能である。以前は調べ学習の発表は教室の壁新聞であったが、現在は自分たちのホームページを作って社会へアピールすることができる。しかしそれは同時に、子ども達の意見を社会の人々の目にさらすことにもなる。教師の教育内容と方法が偏向していないか問われることがあるかもしれない。平和な社会の形成に向けて、子ども達に社会参加を促したいが、子ども達を政治的論争に巻き込んでほしくない。

現代の戦争や防衛政策などの論争題 (controversial issue) を教材として扱う際は、教師はバランスある教材を中立的に扱うなど、平和問題の教育方法を、研修し習熟する必要がある。イラク戦争を教える際は、賛否両論を説明し子どもに考えさせるスタンスを取るなど教材のバランスと教師の中立的態度が要求される。平和教育の実践では、21世紀が平和の世紀になることをめざして、日本国憲法前文の平和主義の理想が現代の国際状況の中で確立できるように努めたい。

注

- (1) 平和学習の手引きとして以下の冊子 (無料) を作成したので、ご希望の方はメールでお知らせ下さい。(村上登司文 2002『子どもに平和を教えようーいきいき平和学習』。メールアドレスは: murakami@kyokyo-u.ac.jp)
- (2) 日本教職員組合も参加型平和学習をめざして新しいガイドブックを発行した (日教組平和学習冊子編集委員会編 2001『総合学習の時間に生かす:これが平和学習だ!』アドバンテージサーバー)。
- (3) 「全国の高校生に聞きました」『中国新聞』朝刊 1992.9.15。
- (4) 本橋春紀 1995「被爆・終戦番組の四十年」『マス・コミュニケーション研究』No.47、41頁。
- (5) アンヌ・モレリ著、永田千奈訳 2002『戦争プロパガンダ10の法則』草思社。
- (6) 「平和を望むのになぜ戦争に賛成するの」『朝日中学生ウィークリー』2003.4.6

